

2 事業別決算状況（法適用企業）

（1）上水道事業

① 事業数及び利用状況

県内市町村の上水道事業は、令和3年度末現在で20事業であり、全て末端給水事業（一般家庭等の蛇口に水道水を供給する事業）である。

現在給水人口は100万6,215人で、前年度（101万3,669人）に比べて7,454人の減少である。また、普及率（対行政区域内人口）は96.0%である（第1表）。

年間総配水量は1億3,360万 m^3 で、前年度（1億3,418万 m^3 ）に比べ58万 m^3 （0.4%）減少し、このうち料金対象となる年間総有収水量（給水量）は1億1,525万 m^3 で、前年度（1億1,597万 m^3 ）に比べ72万 m^3 （0.6%）減少した。このため、有収率（年間総配水量に対する年間総有収水量）は86.3%となり、前年度（86.4%）から0.1ポイント減少した。

1人1日平均給水量は、令和3年度は314ℓで、前年度（313ℓ）に比べ1ℓ（0.3%）増加した。

また、施設の状態を見ると、配水管延長は9,100kmで前年度（9,074km）に比べ26km増加し、配水能力は530千 m^3 /日で前年度と変化はなかった。

第1表 上水道事業の給水人口、給水量及び普及率の推移

項目	年度					対前年度増減率（%）				
	29	30	元	2	3	30	元	2	3	
行政区域内現在人口（A）人	1,079,224	1,071,858	1,064,963	1,057,541	1,048,519	△0.7	△0.6	△0.7	△0.9	
計画給水人口（B）人	1,054,630	1,063,797	1,065,428	1,059,305	1,059,297	0.9	0.2	△0.6	0.0	
現在給水人口（C）人	1,013,832	1,024,488	1,018,549	1,013,669	1,006,215	1.1	△0.6	△0.5	△0.7	
普及率	(C) / (A) × 100 %	93.9	95.6	95.6	95.9	96.0	1.7	-	0.3	0.1
	(C) / (B) × 100 %	96.1	96.3	95.6	95.7	95.0	0.2	△0.7	0.1	△0.7
年間総配水量（D）千 m^3	134,907	135,900	133,936	134,177	133,597	0.7	△1.4	0.2	△0.4	
年間総有収水量（E）千 m^3	116,536	116,709	115,583	115,966	115,251	0.1	△1.0	0.3	△0.6	
有収率（E） / （D） × 100 %	86.4	85.9	86.3	86.4	86.3	△0.5	0.4	0.1	△0.1	
1人1日平均給水量 （E） / （C） × 365（ℓ）	315	312	310	313	314	△1.0	△0.6	1.0	0.3	

（注）1 普及率及び有収率の対前年度増減率欄は、増減ポイントを示す。
2 令和元年度の1人1日平均給水量は、366日で計算。

② 収益的収支の状況

令和3年度の総収益は、198億5,616万円で前年度（195億4,775万円）に比べて3億841万円、1.6%増加した（第2表）。

また、総費用は178億1,448万円で前年度（184億1,264万円）に比べて5億9,816万円、3.2%減少した。

純損益は20億4,168万円の黒字となり、前年度（11億3,512万円）に比べて9億656万円、79.9%増加、総収支比率は111.5%と前年度（106.2%）から5.3ポイント増加した。

純損益の内訳を見ると、純利益を生じた事業は17事業で、純利益の総額は21億2,020万円となり、純損失を生じた事業は3事業で、純損失の総額は7,852万円となった。

一方、経常収支比率は111.6%と前年度（110.5%）から1.1ポイント減少した。

また、令和3年度末に累積欠損金（赤字の累積額）を有する事業は2事業で、その総額は3億7,057万円で前年度末（2億9,958万円）に比べ7,099万円、23.7%増加した。

第2表 上水道事業の決算状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	29	30	元	2	3	対前年度増減率			
							30	元	2	3
総 収 益 (A)		19,828,069	20,278,880	20,069,133	19,547,752	19,856,160	2.3	△1.0	△2.6	1.6
経 常 収 益 (B)		19,816,754	20,262,079	20,046,607	19,467,677	19,828,808	2.2	△1.1	△2.9	1.9
営 業 収 益 (C)		18,266,239	18,470,703	18,384,092	17,760,887	18,207,168	1.1	△0.5	△3.4	2.5
うち料金収入		17,549,500	17,741,778	17,663,430	17,018,560	17,464,466	1.1	△0.4	△3.7	2.6
他会計繰入金 (D)		246,300	305,387	328,759	310,768	363,152	24.0	7.7	△5.5	16.9
総 費 用 (E)		17,448,844	17,910,059	17,738,781	18,412,636	17,814,478	2.6	△1.0	3.8	△3.2
経 常 費 用 (F)		17,371,228	17,860,441	17,723,696	17,623,801	17,769,036	2.8	△0.8	△0.6	0.8
営 業 費 用		15,789,569	16,255,312	16,331,917	16,327,687	16,582,944	2.9	0.5	0.0	1.6
うち職員給与費		2,544,195	2,344,767	2,334,320	2,385,064	2,383,230	△7.8	△0.4	2.2	△0.1
うち減価償却費		7,077,189	7,511,776	7,527,029	7,600,609	7,503,014	6.1	0.2	1.0	△1.3
営業外費用うち支払利息		1,544,342	1,498,837	1,383,822	1,271,373	1,162,465	△2.9	△7.7	△8.1	△8.6
経 常 損 益 (B) - (F)		2,445,526	2,401,638	2,322,911	1,843,876	2,059,772	△1.8	△3.3	△20.6	11.7
純 損 益 (A) - (E)		2,379,225	2,368,821	2,330,352	1,135,116	2,041,682	△0.4	△1.6	△51.3	79.9
累 積 欠 損 金 (G)		108,029	142,110	201,982	299,577	370,573	31.5	42.1	48.3	23.7
不 良 債 務 (H)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
経常収支比率 (B) / (F)		114.1	113.4	113.1	110.5	111.6	△0.7	△0.3	△2.6	1.1
総収支比率 (A) / (E)		113.6	113.2	113.1	106.2	111.5	△0.4	△0.1	△6.9	5.3
累積欠損金比率 (G) / (C)		0.6	0.8	1.1	1.7	2.0	0.2	0.3	0.6	0.3
不良債務比率 (H)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総 事 業 数 (I)		20	20	20	20	20	-	-	-	-
純損失を生じた事業数 (J)		2	2	1	3	3	0.0	△50.0	200.0	0.0
累積欠損金を有する事業数 (K)		2	2	2	2	2	-	-	-	-
不良債務を有する事業数 (L)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
(建設中を除く) 対総事業数を割合に										
純損失を生じた事業数 (J) / (I)		10.0	10.0	5.0	15.0	15.0	-	△5.0	10.0	-
累積欠損金を有する事業数 (K) / (I)		10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	-	-	-	-
不良債務を有する事業数 (L) / (I)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
繰入率(損益勘定) (D) / (A)		1.2	1.5	1.6	1.6	1.8	0.3	0.1	-	0.2
参 考	資本収支他会計繰入金	438,856	553,601	752,463	737,295	865,948	26.1	35.9	△2.0	17.4
	他会計繰入金合計額	685,156	858,988	1,081,222	1,048,063	1,229,100	25.4	25.9	△3.1	17.3

(注) 1 他会計繰入金は、経常収益及び特別利益に係る他会計繰入金を含んでいる。

2 累積欠損金は、累積欠損金を生じた団体の合計である。

3 各比率、割合の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

③ 資本的収支の状況

令和3年度の資本的支出は151億6,931万円で、前年度(150億8,649万円)に比べて8,282万円、0.5%増加した(第3表)。

この内訳を見ると、建設改良費は97億4,825万円で、前年度(98億1,795万円)に比べて6,970万円、0.7%減少した。企業債償還金は54億1,769万円で、前年度(52億6,652万円)に比べて1億5,117万円、2.9%増加した。

また、資本的収入は、53億4,609万円と、前年度(58億4,958万円)に比べて5億349万円、8.6%減少した。

④ 他会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、収益的収入へ3億6,315万円、資本的収入へ8億6,595万円、合わせて12億2,910万円であり、前年度(10億4,806万円)に比べて1億8,104万円、17.3%増加した(第2表)。

第3表 上水道事業の資本的収支の推移

(単位: 千円、%)

項目	年度	29	30	元	2	3	対前年度増減率				
							30	元	2	3	
資本的支出	建設改良費	7,651,800	9,191,784	10,513,337	9,817,949	9,748,252	20.1	14.4	△6.6	△0.7	
	企業債償還金	4,824,469	5,099,647	5,147,808	5,266,523	5,417,686	5.7	0.9	2.3	2.9	
	その他	6,240	5,102	4,656	2,018	3,376	△18.2	△8.7	△56.7	67.3	
	計 (A)	12,482,509	14,296,533	15,665,801	15,086,490	15,169,314	14.5	9.6	△3.7	0.5	
同 上 財 源	内部資金 (B)	8,530,015	9,936,788	10,944,371	9,236,914	9,823,226	16.5	10.1	△15.6	6.3	
	外部資金 (C)	3,952,494	4,359,745	4,721,430	5,849,576	5,346,088	10.3	8.3	23.9	△8.6	
	企業債	3,248,000	3,464,900	3,818,500	4,453,500	4,090,900	6.7	10.2	16.6	△8.1	
	国・県補助金	180,390	280,585	141,037	301,068	263,682	55.5	△49.7	113.5	△12.4	
	繰 入 金	他会計出資金	326,868	392,774	579,282	547,354	620,382	20.2	47.5	△5.5	13.3
		他会計負担金	88,957	85,937	83,679	93,643	100,139	△3.4	△2.6	11.9	6.9
		他会計借入金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	他会計補助金	23,031	74,890	89,502	96,298	145,427	225.2	19.5	7.6	51.0	
	繰入金計	438,856	553,601	752,463	737,295	865,948	26.1	35.9	△2.0	17.4	
	計 (B)+(C)	12,482,509	14,296,533	15,665,801	15,086,490	15,169,314	14.5	9.6	△3.7	0.5	
財 源 不 足 額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	0	0	-	-	-	-		

(注) 1. 内部資金: 補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金: 資本的支出額- (内部資金+補填財源不足額)

⑤ 給水原価と料金の状況

令和3年度の供給量1m³当たりの供給単価は151円53銭で、前年度(146円75銭)に比べて3.3%増加した(第4表)。

また、1m³当たり給水原価は144円09銭で、前年度(141円94銭)に比べて1.5%増加し、給水原価に対する供給単価の比率(採算の割合)は105.2%となり、前年度(103.4%)に比べて1.8ポイント増加した。

令和3年度中に料金改定を行った事業はなく家庭用10m³当たりの県平均水道料金は1,502円となり、前年度(1,502円)と変化はなかった。

第4表 給水原価及び料金の推移

項目	年度	29	30	元	2	3	対前年度増減率(%)			
							30	元	2	3
供給単価(円/m ³)		150.59	152.02	152.82	146.75	151.53	0.9	0.5	△4.0	3.3
給水原価(円/m ³)		139.47	143.06	143.11	141.94	144.09	2.6	0.0	△0.8	1.5
家庭用10m ³ 当たりの 県平均水道料金(円)		1,461	1,465	1,502	1,502	1,502	0.3	2.5	-	-

(2) 簡易水道事業

① 事業数及び利用状況

平成 22 年度から平成 28 年度までは宮崎市の 1 事業であったが、上水道事業へ統合したことに伴い、平成 29 年度、30 年度は該当なしであった。

令和元年度より、都城市、日向市、西都市の 3 事業が法適用事業となった。

令和 3 年度の給水人口は 1 万 23 人で、普及率(対行政区域内人口)は 4.0%である(第 5 表)。

年間総配水量は 181 万 m³で、このうち料金対象となる年間総有収水量(給水量) 146 万 m³であった。このため、有収率(年間総配水量に対する年間総有収水量)は 80.6%となり、1 人 1 日平均給水量は、399ℓとなった。

また、施設の状態を見ると、配水管延長は 290.95 km で、配水能力は 7.8 千 m³/日であった。

第 5 表 簡易水道事業の給水人口、給水量及び普及率の推移

項目	年度	29	30	元	2	3	対前年度増減率(%)			
							30	元	2	3
行政区域内現在人口(A)人		-	-	252,942	251,165	248,907	-	皆増	△0.7	△0.9
計画給水人口(B)人		-	-	15,026	15,026	15,026	-	皆増	0.0	0.0
現在給水人口(C)人		-	-	10,413	10,213	10,023	-	皆増	△1.9	△1.9
普及率	(C)/(A)×100%	-	-	4.1	4.1	4.0	-	皆増	△0.1	△0.1
	(C)/(B)×100%	-	-	69.3	68.0	66.7	-	皆増	10.4	10.4
年間総配水量(D)千m ³		-	-	1,847	1,862	1,812	-	皆増	0.8	△2.7
年間総有収水量(E)千m ³		-	-	1,496	1,508	1,460	-	皆増	0.8	△3.2
有収率((E)/(D)×100)%		-	-	81.0	81.0	80.6	-	皆増	14.5	15.5
1人1日平均給水量 (E)/((C)×365)		-	-	392	405	399	-	皆増	3.3	△1.5

- (注) 1 令和元年度の 1 人 1 日平均給水量は、366 日で計算。
2 普及率及び有収率の対前年度増減率欄は、増減ポイントを示す。

② 収益的収支の状況

令和 3 年度の総収益は、5 億 6,002 万円、総費用は 5 億 6,941 万円であった。(第 6 表)。

純損益は 939 万円の赤字で、総収支比率は 98.4%であった。

純損益の内訳を見ると、純利益を生じた事業は 2 事業で、純利益の総額は 452 万円、純損失を生じた事業は 1 事業で、純損失の総額は 1,391 万円となり、経常収支比率は 96.5%となった。

また、令和 3 年度末に累積欠損金(赤字の累積額)を有する事業は 1 事業で、その総額は 4,644 万円であった。

第6表 簡易水道事業の決算状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	29	30	元	2	3	対前年度増減率			
							29	30	元	3
総 収 益 (A)		-	-	577,477	558,392	560,023	-	皆増	△3.3	0.3
経 常 収 益 (B)		-	-	577,178	557,794	526,734	-	皆増	△3.4	△5.6
営 業 収 益 (C)		-	-	185,814	187,901	182,677	-	皆増	1.1	△2.8
うち料金収入		-	-	185,147	186,457	181,244	-	皆増	0.7	△2.8
他会計繰入金 (D)		-	-	297,657	305,070	287,687	-	皆増	2.5	△5.7
総 費 用 (E)		-	-	598,800	555,349	569,408	-	皆増	△7.3	2.5
経 常 費 用 (F)		-	-	588,910	537,335	545,988	-	皆増	△8.8	1.6
営 業 費 用		-	-	545,725	496,452	510,550	-	皆増	△9.0	2.8
うち職員給与費		-	-	52,856	53,268	55,709	-	皆増	0.8	4.6
うち減価償却費		-	-	277,707	251,761	253,571	-	皆増	△9.3	0.7
営業外費用うち支払利息		-	-	33,420	33,524	32,964	-	皆増	0.3	△1.7
経 常 損 益 (B) - (F)		-	-	△11,732	20,459	△ 19,254	-	皆増	△274.4	△194.1
純 損 益 (A) - (E)		-	-	△21,323	3,043	△ 9,385	-	皆増	△114.3	△408.4
累 積 欠 損 金 (G)		-	-	25,393	32,469	46,442	-	皆増	27.9	43.0
不 良 債 務 (H)		-	-	0	0	0	-	-	-	-
経常収支比率 (B) / (F)		-	-	98.0	103.8	96.5	-	皆増	5.9	△7.1
総収支比率 (A) / (E)		-	-	96.4	100.5	98.4	-	皆増	4.3	△2.2
累積欠損金比率 (G) / (C)		-	-	13.7	17.3	25.4	-	皆増	26.3	46.8
不良債務比率 (H) / (C)		-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総 事 業 数 (I)		-	-	3	3	3	-	皆増	-	-
純損失を生じた事業数 (J)		-	-	1	1	1	-	皆増	-	-
累積欠損金を有する事業数 (K)		-	-	1	1	1	-	皆増	-	-
不良債務を有する事業数 (L)		-	-	0	0	0	-	-	-	-
(建設中事業を除外)	純損失を生じた事業数 (J) / (I)			33.3	33.3	33.3	-	皆増	-	-
	累積欠損金を有する事業数 (K) / (I)			33.3	33.3	33.3	-	皆増	-	-
	不良債務を有する事業数 (L) / (I)			0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
繰入率(損益勘定) (D) / (A)		-	-	51.5	54.6	51.4	-	皆増	6.0	△5.9
参 考	資本収支他会計繰入金			47,251	58,640	74,368	-	皆増	24.1	26.8
	他会計繰入金合計額			344,908	363,710	362,055	-	皆増	5.5	△0.5

(注) 1 他会計繰入金は、経常収益及び特別利益に係る他会計繰入金を含んでいる。

2 累積欠損金は、累積欠損金を生じた団体の合計である。

3 各比率、割合の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

③ 資本的収支の状況

令和3年度の資本的支出は7億6,661万円であった。(第7表)。

この内訳を見ると、建設改良費は6億1,977万円、企業債償還金は1億4,683万円であった。

また、資本的収入は、6億7,741万円であった。

④ 他会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、収益的収入へ2億8,769万円、資本的収入へ7,437万円、合わせて3億6,206万円であった。(第6表)。

第7表 簡易水道事業の資本的収支の推移

(単位: 千円、%)

項目	年度	29	30	元	2	3	対前年度増減率				
							30	元	2	3	
資本的支出	建設改良費	-	-	923,353	427,572	619,773	-	皆増	△53.7	45.0	
	企業債償還金	-	-	124,298	137,192	146,832	-	皆増	10.4	7.0	
	その他	-	-	0	0	1,788	-	-	-	皆増	
	計 (A)	-	-	1,047,651	564,764	766,605	-	皆増	△46.1	35.7	
同 上 財 源	内部資金 (B)	-	-	105,431	96,324	89,195	-	皆増	△8.6	△7.4	
	外部資金 (C)	-	-	942,220	468,440	677,410	-	皆増	△50.3	44.6	
	企業債	国・県補助金	-	-	0	0	0	-	皆増	-	-
		他会計出資金	-	-	45,932	55,930	73,375	-	皆増	21.8	31.2
	繰入金	他会計負担金	-	-	1,319	2,710	993	-	皆増	105.5	△63.4
		他会計借入金	-	-	0	0	0	-	-	-	-
	繰入金計	他会計補助金	-	-	0	0	0	-	-	-	-
		繰入金計	-	-	47,251	58,640	74,368	-	皆増	24.1	26.8
	計 (B)+(C)	-	-	1,047,651	564,764	766,605	-	皆増	△46.1	35.7	
	財源不足額 (A)-(B)-(C)	-	-	0	0	0	-	-	-	-	

⑤ 給水原価と料金の状況

令和3年度の供給量1m³当たりの供給単価は124円17銭であった。(第8表)。

また、1m³当たり給水原価は336円52銭、給水原価に対する供給単価の比率(採算の割合)は36.9%、家庭用10m³当たりの県平均水道料金は1,199円となった。

第8表 簡易水道事業の給水原価及び料金の推移

項目	年度	29	30	元	2	3	対前年度増減率(%)			
							30	元	2	3
供給単価(円/m ³)		-	-	123.80	123.64	124.17	-	皆増	△0.1	0.4
給水原価(円/m ³)		-	-	332.38	314.44	336.52	-	皆増	△5.4	7.0
家庭用10m ³ 当たりの 県平均水道料金(円)		-	-	1,199	1,199	1,199	-	皆増	-	-

(3) 工業用水道事業

工業用水道事業は、宮崎市、高原町の2事業である。

なお、高原町は未稼働であり供用開始に至っていない。

① 利用状況

令和3年度末の配水管延長は1,773m、配水能力は、5,000m³/日で、供用開始済分は、宮崎市の2,000m³/日である。また、令和3年度の年間総配水量は340千m³で、前年度(332千m³)を8千m³上回った。

施設利用率(1日平均配水量の現在配水能力に対する割合)は、46.6%で前年度(45.5%)を1.1ポイント上回った。

② 収益的収支の状況

収益的収支が発生しているのは宮崎市だけであり、令和3年度の総収益は、1,950万円
で前年度(1,506万円)より444万円、29.5%増加している。総費用は1,353万円
で前年度(1,303万円)から50万円、3.8%増加した。その結果、純利益が597万円
となった(前年度純利益202万円)。

③ 資本的収支の状況

令和3年度の資本的支出は842万円で、前年度(2,868万円)から2,026万円、70.6%減少
した。内訳は、建設改良費676万円、企業債償還金167万円である。

(4) 病院事業

令和3年度末時点の事業数は、市立5、町立6、村立1の12事業である。

① 利用状況

病院数は12病院、病床数は851床（うち一般病床765床）であり、県内全病院に占める割合は病院数で9.0%、病床数で4.7%である（第9表）。

経営規模別に見ると、100床以上200床未満が3病院、50床以上100床未満が6病院、50床未満が3病院で、全体の69.2%が100床未満の「小規模病院」である。さらに、全ての病院が山間へき地等にあること等により経営環境の厳しい「不採算地区病院」であり、うち1病院が「不採算地区中核病院」である。

病院の利用状況を見ると、病床利用率は63.7%で前年度（60.0%）より3.7ポイント増加した。また、1日平均患者数は2,177人で、前年度（2,189人）に比べ12人、0.5%減少した（第10表）。

第9表 県内での市町村立病院の占める割合

区 分	病 院 数	病 床 数 (床)
市 町 村 立 (A)	12	851
県 内 病 院 計 (B)	133	18,213
(A) / (B) (%)	9.0	4.7

(注) 県全体(B)の数値は令和3年10月1日現在のものである。

第10表 病床数・患者数等の推移

項目	年度					対前年度増減率				伸長指数 (H29=100)				
	H29	H30	R1	R2	R3	H30	R1	R2	R3	H30	R1	R2	R3	
病 床 数 (床)	881	881	881	881	851	-	-	-	△3.4	100.0	100.0	100.0	96.6	
患者数 (一日平均、人)	2,448	2,437	2,355	2,189	2,177	△0.4	△3.4	△7.1	△0.5	99.6	96.2	89.4	88.9	
内 訳	入 院 患 者 数	556	576	550	529	542	3.6	△4.5	△3.9	2.5	103.6	98.9	95.1	97.5
	外 来 患 者 数	1,892	1,861	1,805	1,660	1,635	△1.6	△3.0	△8.0	△1.5	98.4	95.4	87.7	86.4
病 床 利 用 率 (%)	63.1	65.4	62.4	60.0	63.7	2.3	△3.0	△2.4	3.7	103.6	99.0	95.2	101.0	
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	230.9	218.8	219.4	212.4	203.5	△12.1	0.6	△6.9	△8.9	94.8	95.0	92.0	88.1	
年 度 末 職 員 数 (人)	723	744	745	1,210	1,203	2.9	0.1	62.4	△0.6	102.9	103.0	167.4	166.4	
内 訳	医 師 数	63	59	54	102	97	△6.3	△8.5	88.9	△4.9	93.7	85.7	161.9	154.0
	看 護 部 門 職 員 数	438	448	453	607	591	2.3	1.1	34.0	△2.6	102.3	103.4	138.6	134.9
	事 務 そ の 他 職 員 数	222	237	238	501	515	6.8	0.4	110.5	2.8	106.8	107.2	225.7	232.0

(注) 病床利用率、外来入院患者比率の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

② 収益的収支の状況

総収益は151億4,634万円であり、前年度（149億8,197万円）に比べて1億6,437万円、1.1%増加した。一方、総費用は152億4,955万円で、前年度（151億1,411万円）から1億3,544万円、0.9%増加した（第11表）。

結果として、全体で1億321万円の純損失を生じ、その額は前年度（1億3,213万円）から

2,892万円、21.9%減少した。

収益の内訳を見ると、料金収入は100億1,498万円で、前年度（97億6,910万円）より2億4,588万円、2.5%増加した。

また、他会計繰入金は、27億9,890万円で前年度（27億1,941万円）より、7,949万円、2.9%増加した。

次に、費用の内訳を見ると、職員給与費は80億3,545万円で前年度（79億2,459万円）より1億1,086万円、1.4%増加した。減価償却費は10億5,938万円で前年度（9億5,703万円）より1億235万円、10.7%増加した。材料費は16億7,950万円で前年度（16億8,835万円）より885万円、0.5%減少した。

純利益を生じた事業は前年度より2増加して8事業となり、純損失を生じた事業は4事業となった。

累積欠損金を有する事業数は前年度と同数の10事業であり、その額は60億7,877万円で、前年度（60億9,836）に比べて1,959万円、0.3%減少した。

なお、不良債務を有する事業数が1事業生じており、その額は2億2,703万円である。

第11表 病院事業の決算状況の推移

(単位: 千円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度増減率			
							H30	R1	R2	R3
総収益 (A)		13,369,750	13,793,135	14,316,553	14,981,972	15,146,343	3.2	3.8	4.6	1.1
経常収益 (B)		13,329,114	13,756,115	13,810,344	14,400,403	14,739,217	3.2	0.4	4.3	2.4
医療収益 (C)		10,830,668	10,832,493	10,957,207	10,917,811	11,256,813	0.0	1.2	△0.4	3.1
うち料金収入		9,675,942	9,684,303	9,792,422	9,769,099	10,014,976	0.1	1.1	△0.2	2.5
他会計繰入金		2,511,121	2,759,198	3,025,939	2,719,407	2,798,901	9.9	9.7	△10.1	2.9
総費用 (D)		14,386,888	14,296,351	14,568,562	15,114,106	15,249,548	△0.6	1.9	3.7	0.9
経常費用 (E)		14,348,594	14,273,903	14,280,895	14,857,695	14,937,970	△0.5	0.0	4.0	0.5
医療費用		13,315,517	13,380,575	13,353,139	13,814,095	14,063,373	0.5	△0.2	3.5	1.8
うち職員給与費		6,738,229	6,928,673	7,084,132	7,924,585	8,035,454	2.8	2.2	11.9	1.4
うち減価償却費		913,367	1,034,828	972,103	957,032	1,059,384	13.3	△6.1	△1.6	10.7
うち材料費		1,895,654	1,669,388	1,615,614	1,688,349	1,679,504	△11.9	△3.2	4.5	△0.5
経常損益 (B) - (E)		△1,019,480	△517,788	△470,551	△457,292	△198,753	49.2	9.1	2.8	56.5
純損益 (A) - (D)		△1,017,138	△503,216	△252,009	△132,134	△103,205	50.5	49.9	47.6	21.9
累積欠損金 (F)		5,204,459	5,611,037	5,951,634	6,098,355	6,078,774	7.8	6.1	2.5	△0.3
不良債務 (G)		6,517	65,293	241,424	81,136	227,033	901.9	269.8	△66.4	179.8
経常収支比率 (B) / (E)		92.9	96.4	96.7	96.9	98.7	3.5	0.3	0.2	1.8
総収支比率 (A) / (D)		92.9	96.5	98.3	99.1	99.3	3.6	1.8	0.8	0.2
累積欠損金比率 (F) / (C)		48.1	51.8	54.3	55.9	54.0	3.7	2.5	1.6	△1.9
不良債務比率 (G) / (C)		0.1	0.6	2.2	0.7	2.0	0.5	1.6	△1.5	1.3
総事業数 (H)		13	13	13	13	12	-	-	-	△7.7
純損失を生じた事業数 (I)		9	11	9	7	4	22.2	△18.2	△22.2	△42.9
累積欠損金を有する事業数 (J)		9	10	9	10	10	11.1	△10.0	11.1	-
不良債務を有する事業数 (K)		1	1	1	1	1	-	-	-	-
総事業数に対する割合 (建設中を除く)	純損失を生じた事業数 (I) / (H)	69.2	84.6	69.2	53.8	33.3	15.4	△15.4	△15.4	△20.5
	累積欠損金を有する事業数 (J) / (H)	69.2	76.9	69.2	76.9	83.3	7.7	△7.7	7.7	6.4
	不良債務を有する事業数 (K) / (H)	7.7	7.7	7.7	7.7	8.3	-	-	-	0.6

(注) 1 他会計繰入金は、経常収益及び特別利益に係る他会計繰入金を含んでいる。

2 累積欠損金は、累積欠損金を生じた団体の合計である。

3 各比率、割合の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

③ 資本的収支の状況

令和3年度の資本的支出は17億297万円で、前年度(25億369万円)に比べて8億72万円、32.0%減少した(第12表)。

内訳を見ると、建設改良費は6億4,032万円で、前年度(14億9,184万円)に比べて8億5,152万円、57.1%減少した。また、企業債償還金は9億6,124万円で、前年度(8億7,636万円)に比べて8,488万円、9.7%増加した。

なお、資本的収入は10億4,742万円で、前年度(22億7,295万円)に比べて12億2,553万円、53.9%減少した。

第12表 病院事業の資本的収支の推移

(単位：千円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度増減率			
							H30	R1	R2	R3
資本的支出(A)		2,915,511	1,375,041	1,448,948	2,503,688	1,702,970	△52.8	5.4	72.8	△32.0
建設改良費		2,064,829	444,515	537,001	1,491,837	640,312	△78.5	20.8	177.8	△57.1
企業債償還		825,271	893,935	859,847	876,360	961,244	8.3	△3.8	1.9	9.7
その他		25,411	36,591	52,100	135,491	101,414	44.0	42.4	160.1	△25.2
同 上 財 源	内部資金(B)	993,053	453,918	452,566	493,854	585,858	△54.3	△0.3	9.1	18.6
	外部資金(C)	1,916,391	672,380	773,635	1,952,697	1,015,366	△64.9	15.1	152.4	△48.0
	企業債	1,491,900	117,200	199,000	464,000	184,200	△92.1	69.8	133.2	△60.3
	国県補助金	202,734	109,204	71,275	738,683	119,015	△46.1	△34.7	936.4	△83.9
	他会計出資金	100,223	95,930	104,514	112,732	78,560	△4.3	8.9	7.9	△30.3
	他会計負担金	328,960	344,196	398,846	376,395	622,513	4.6	15.9	△5.6	65.4
	他会計借入金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	他会計補助金	0	0	0	37,042	28,100	-	-	皆増	△24.1
	繰入金計	429,183	440,126	503,360	526,169	729,173	2.5	14.4	4.5	38.6
	計	2,909,444	1,126,298	1,226,201	2,446,551	1,601,224	△61.3	8.9	99.5	△34.6
財源不足額(A)-(B)-(C)		6,067	248,743	222,747	57,137	101,746	3,999.9	△10.5	△74.3	78.1

- (注) 1 内部資金：補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2 外部資金：資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3 外部資金の内訳は、翌年度繰越事業の財源となる分等を含んでいる。

④ 料金収入の状況

料金収入は、100億1,498万円であり、前年度(97億6,910万円)より2億4,588万円、2.5%増加した(第13表)。

患者1人当たりでは、入院分が32,565円で、前年度(32,318円)より247円、0.8%増加し、外来分が8,862円で、前年度(8,603円)より259円、3.0%増加した。

なお、1日当たりの患者数は入院患者数が542人で、前年度(529人)より13人、2.5%増加し、外来患者数が1,635人で、前年度(1,660人)より25人、1.5%減少した。

第13表 料金収入の推移

(単位：千円、人、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度増減率			
							H30	R1	R2	R3
料 金 収 入		9,675,942	9,684,303	9,792,422	9,769,099	10,014,976	0.1	1.1	△0.2	2.5
内 訳	入 院 収 益	5,885,367	6,136,715	6,224,625	6,240,437	6,445,755	4.3	1.4	0.3	3.3
	外 来 収 益	3,790,575	3,547,588	3,567,797	3,528,662	3,569,221	△6.4	0.6	△1.1	1.1
年 延 入 院 患 者 数		203,084	210,297	201,350	193,093	197,933	3.6	△4.3	△4.1	2.5
年 延 外 来 患 者 数		468,832	460,084	441,680	410,151	402,733	△1.9	△4.0	△7.1	△1.8
1 日 当 た り 患 者 数		2,448	2,437	2,355	2,189	2,177	△0.4	△3.4	△7.1	△0.5
内 訳	入 院 患 者 数	556	576	550	529	542	3.6	△4.5	△3.9	2.5
	外 来 患 者 数	1,892	1,861	1,805	1,660	1,635	△1.6	△3.0	△8.0	△1.5
病 床 利 用 率		63.1	65.4	62.4	60.0	63.7	2.3	△3.0	△2.4	3.7
患者1人1日当たり 収入額(円)	入 院	28,980	29,181	30,914	32,318	32,565	0.7	5.9	4.5	0.8
	外 来	8,085	7,711	8,078	8,603	8,862	△4.6	4.8	6.5	3.0

(注) 病床利用率の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

⑤ 他会計繰入金の状況

収益的収支における他会計繰入金は、27億9,890万円で、前年度(27億1,941万円)に比べて7,949万円、2.9%増加した。このうち基準外繰入金は2億1,250万円で、前年度(6,800万円)に比べて1億4,450万円、212.5%増加した(第14表)。

一方、資本的収支における他会計繰入金は、7億2,917万円で、前年度(5億2,617万円)に比べて2億300万円、38.6%増加した。このうち、基準外繰入金は2億3,623万円で、前年度(6,788万円)に比べて1億6,835万円、248.0%増加となった。

第14表 他会計繰入金の状況

(単位：千円、%)

区 分	実 繰 入 額			基 準 内 繰 入 額			基 準 外 繰 入 額		
	R2	R3	増減率	R2	R3	増減率	R2	R3	増減率
収 益 的 収 支	2,719,407	2,798,901	2.9	2,651,406	2,586,400	△2.5	68,001	212,501	212.5
資 本 的 収 支	526,169	729,173	38.6	458,290	492,946	7.6	67,879	236,227	248.0
合 計	3,245,576	3,528,074	8.7	3,109,696	3,079,346	△1.0	135,880	448,728	230.2

⑥ 公営企業型地方独立行政法人の決算状況等

公営企業型地方独立行政法人は、県内に1法人のみであり、病院事業を行う西都児湯医療センターがある。同センターは、西都市が設立団体となっており、平成28年4月1日から運営を開始している。

令和3年度における決算状況等は以下のとおりである。

第15表 病院事業（地方独立行政法人）の病床数・患者数等の推移

項目	年度					対前年度増減率				伸長指数 (H29=100)				
	H29	H30	R1	R2	R3	H30	R1	R2	R3	H30	R1	R2	R3	
病床数（床）	91	91	91	91	91	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	
患者数（一日平均、人）	112.2	142.3	147.2	96.8	99.7	26.8	3.4	△34.2	3.0	126.8	131.2	86.3	88.9	
内 訳	入院患者数	55.1	57.7	58.9	31.6	34.7	4.7	2.1	△46.3	9.8	104.7	106.9	57.4	63.0
	外来患者数	57.1	84.6	88.3	65.2	65.0	48.2	4.4	△26.2	△0.3	148.2	154.6	114.2	113.8
病床利用率（％）	60.5	63.4	64.7	45.8	50.3	2.9	1.3	△18.9	4.5	104.8	106.9	75.7	83.1	
外来入院患者比率（％）	83.3	98.1	98.3	138.9	124.3	14.8	0.2	40.6	△14.6	117.8	118.0	166.7	149.2	
年度末職員数（人）	117	99	100	91	88	△15.4	1.0	△9.0	△3.3	84.6	85.5	77.8	75.2	
内 訳	医師数	5	6	6	2	3	20.0	-	△66.7	50.0	120.0	120.0	40.0	60.0
	看護部門職員数	62	55	56	54	52	△11.3	1.8	△3.6	△3.7	88.7	90.3	87.1	83.9
	事務その他職員数	50	38	38	35	33	△24.0	-	△7.9	△5.7	76.0	76.0	70.0	66.0

（注）病床利用率、外来入院患者比率の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

第16表 病院事業（地方独立行政法人）の決算状況の推移

（単位：千円、％）

項目	年度					対前年度増減率			
	H29	H30	R1	R2	R3	H30	R1	R2	R3
総収益（A）	1,347,521	1,498,873	1,494,492	974,779	1,088,615	11.2	△0.3	△34.8	11.7
経常収益（B）	1,346,134	1,498,453	1,494,330	974,742	1,088,614	11.3	△0.3	△34.8	11.7
営業収益（C）	1,183,670	1,328,656	1,331,612	753,556	812,413	12.2	0.2	△43.4	7.8
うち料金収入	1,143,924	1,285,893	1,284,188	719,891	767,934	12.4	△0.1	△43.9	6.7
運営費負担金及び交付金	126,453	131,605	127,586	107,135	165,876	4.1	△3.1	△16.0	54.8
総費用（D）	1,303,885	1,422,589	1,415,350	1,175,258	1,183,183	9.1	△0.5	△17.0	0.7
経常費用（E）	1,300,781	1,415,991	1,407,506	1,171,571	1,181,726	8.9	△0.6	△16.8	0.9
営業費用	1,259,563	1,366,964	1,356,268	1,127,998	1,142,532	8.5	△0.8	△16.8	1.3
うち職員給与費	683,382	752,540	760,083	680,706	693,872	10.1	1.0	△10.4	1.9
うち減価償却費	36,539	45,696	52,972	52,022	55,973	25.1	15.9	△1.8	7.6
うち材料費	315,295	335,972	327,439	201,672	198,139	6.6	△2.5	△38.4	△1.8
経常損益（B）－（E）	45,353	82,462	86,824	△196,829	△93,112	81.8	5.3	△326.7	△52.7
純損益（A）－（D）	43,636	76,284	79,142	△200,479	△94,568	74.8	3.7	△353.3	△52.8
繰越欠損金（F）	0	0	0	0	0	-	-	-	-
不良債務（G）	0	0	0	0	0	-	-	-	-
経常収支比率（B）／（E）	103.5	105.8	106.2	83.2	92.1	2.3	0.4	△23.0	8.9
総収支比率（A）／（D）	103.3	105.4	105.6	82.9	92.0	2.1	0.2	△22.7	9.1
繰越欠損金比率（F）／（C）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
不良債務比率（G）／（C）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-

（注）1 運営費負担金及び交付金には、経常収益及び特別利益に係る他会計繰入金を含んでいる。

2 各比率の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

第17表 病院事業（地方独立行政法人）の資本的収支の推移

（単位：千円、％）

項目	年度					対前年度増減率			
	H29	H30	R1	R2	R3	H30	R1	R2	R3
資本的支出（A）	41,969	120,775	104,705	95,981	34,746	187.8	△13.3	△8.3	△63.8
建設改良費	8,832	78,925	65,990	68,332	12,623	793.6	△16.4	3.5	△81.5
長期借入金償還	0	0	0	0	0	-	-	-	-
その他	33,137	41,850	38,715	27,649	22,123	26.3	△7.5	△28.6	△20.0
同 上 財 源									
内部資金（B）	0	79,693	104,705	53,804	27,807	皆増	31.4	△48.6	△48.3
外部資金（C）	3,480	41,082	0	42,177	6,939	1,080.5	皆減	皆増	△83.5
長期借入金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
国県補助金	0	0	0	42,177	6,939	-	-	皆増	△83.5
負担金等									
運営費負担金	3,480	41,082	0	0	0	1,080.5	皆減		-
運営費交付金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
小計	3,480	41,082	0	0	0	1,080.5	皆減		-
計	3,480	120,775	104,705	95,981	34,746	3,370.5	△13.3	△8.3	△63.8
財源不足額(A)-(B)-(C)	38,489	0	0	0	0	皆減		-	-

- (注) 1 内部資金：補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2 外部資金：資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
 3 外部資金の内訳は、翌年度繰越事業の財源となる分等を含んでいる。

第18表 病院事業（地方独立行政法人）の料金収入の推移

（単位：千円、人、％）

項目	年度					対前年度増減率			
	H29	H30	R1	R2	R3	H30	R1	R2	R3
料金収入	1,143,924	1,285,893	1,284,188	719,891	767,934	12.4	△0.1	△43.9	6.7
内訳									
入院収益	835,520	926,556	916,330	423,485	492,266	10.9	△1.1	△53.8	16.2
外来収益	308,404	359,337	367,858	296,406	275,668	16.5	2.4	△19.4	△7.0
年延入院患者数	20,108	21,043	21,559	11,543	12,665	4.6	2.5	△46.5	9.7
年延外来患者数	16,744	20,644	21,185	16,034	15,740	23.3	2.6	△24.3	△1.8
1日当たり患者数	112.2	142.3	147.2	96.8	99.7	26.8	3.4	△34.2	3.0
内訳									
入院患者数	55.1	57.7	58.9	31.6	34.7	4.7	2.1	△46.3	9.8
外来患者数	57.1	84.6	88.3	65.2	65.0	48.2	4.4	△26.2	△0.3
病床利用率	60.5	63.4	64.7	45.8	50.3	2.9	1.3	△18.9	4.5
患者1人1日当たり収入額（円）									
入院	41,552	44,032	42,503	36,688	38,868	6.0	△3.5	△13.7	5.9
外来	18,419	17,406	17,364	18,486	17,514	△5.5	△0.2	6.5	△5.3

(注) 病床利用率の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

第19表 病院事業（地方独立行政法人）の運営費負担金及び交付金の状況

（単位：千円、％）

区分	負担金等の額			基準内			基準外		
	R2	R3	増減率	R2	R3	増減率	R2	R3	増減率
収益的収支	107,135	165,876	54.8	107,135	165,876	54.8	0	0	-
資本的収支	0	0	-	0	0	-	0	0	-
合計	107,135	165,876	54.8	107,135	165,876	54.8	0	0	-

(5) 下水道事業

① 公共下水道事業

ア 事業数及び利用状況

県内市町村の公共下水道事業は、令和3年度末現在で宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、西都市の7事業あり、処理区域内人口は590,309人で、行政区域内人口(862,369人)に対する普及率は68.5%である。水洗便所設置済人口は、545,776人であり、水洗化率は92.5%である。

イ 収益的収支の状況

令和3年度の総収益は185億511万円であり、総費用は183億4,022万円である。なお、経常収支比率は100.9%であるが、繰出基準に基づかない基準外繰入金を控除すると1団体が黒字であるものの、6団体は赤字である(第20表)。

ウ 資本的収支の状況

令和3年度の資本的支出は、建設改良費81億6,301万円、企業債償還金107億674万円を合わせて188億6,975万円である(第21表)。

第20表 公共下水道事業(法適)の決算状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	29	30	元	2	3	対前年度増減率			
							30	元	2	3
総収益	(A)	18,293,863	18,232,727	18,404,703	18,907,743	18,505,110	△0.3	0.9	2.7	△2.1
経常収益	(B)	18,275,924	18,109,960	18,391,032	18,888,314	18,492,833	△0.9	1.6	2.7	△2.1
営業収益	(C)	9,933,927	9,896,060	10,114,533	10,291,380	10,324,581	△0.4	2.2	1.7	0.3
うち料金収入		8,078,954	8,016,105	8,212,316	8,400,590	8,392,578	△0.8	2.4	2.3	△0.1
他会計繰入金		5,333,802	5,268,181	5,274,178	5,427,685	5,098,402	△1.2	0.1	2.9	△6.1
総費用	(D)	18,025,611	17,946,679	18,176,906	18,457,548	18,340,222	△0.4	1.3	1.5	△0.6
経常費用	(E)	17,972,344	17,800,532	18,061,995	18,445,443	18,324,614	△1.0	1.5	2.1	△0.7
営業費用		15,351,064	15,405,591	15,819,735	16,348,298	16,445,393	0.4	2.7	3.3	0.6
うち職員給与費		746,101	780,830	796,109	811,910	827,590	4.7	2.0	2.0	1.9
うち減価償却費		10,802,384	10,516,607	10,985,591	11,271,252	11,218,822	△2.6	4.5	2.6	△0.5
うち材料費		3,531	3,532	11,769	2,885	3,838	0.0	233.2	△75.5	33.0
経常損益	(B) - (E)	303,580	309,428	329,037	442,871	168,219	1.9	6.3	34.6	△62.0
純損益	(A) - (D)	268,252	286,048	227,797	450,195	164,888	6.6	△20.4	97.6	△63.4
累積欠損金	(F)	0	0	22,800	0	67,453	-	皆増	皆減	皆増
不良債務	(G)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
経常収支比率	(B) / (E)	101.7	101.7	101.8	102.4	100.9	-	0.1	0.6	△1.5
総収支比率	(A) / (D)	101.5	101.6	101.3	102.4	100.9	0.1	△0.3	1.1	△1.5
累積欠損金比率	(F) / (C)	0.0	0.0	0.2	0.0	0.7	-	皆増	皆減	皆増
不良債務比率	(G) / (C)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総事業数	(H)	5	5	6	7	7	-	20.0	16.7	-
純損失を生じた事業数	(I)	0	0	1	0	2	-	皆増	皆減	皆増
累積欠損金を有する事業数	(J)	0	0	1	0	2	-	皆増	皆減	皆増
不良債務を有する事業数	(K)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
総事業数に対する割合(建設中を除く)	純損失を生じた事業数 (I) / (H)	0.0	0.0	16.7	0.0	28.6	-	皆増	皆減	皆増
	累積欠損金を有する事業数 (J) / (H)	0.0	0.0	16.7	0.0	28.6	-	皆増	皆減	皆増
	不良債務を有する事業数 (K) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-

(注) 1 他会計繰入金は、経常収益及び特別利益に係る他会計繰入金を含んでいる。
2 累積欠損金は、累積欠損金を生じた団体の合計である。
3 各比率、割合の対前年度増減率は増減ポイントを示す。
4 平成28年度から都城市、令和元年度から西都市、令和2年度から小林市が追加。

第21表 公共下水道事業（法適）の資本的収支の推移

(単位: 千円、%)

項目	年度	29	30	元	2	3	対前年度増減率			
							30	元	2	3
資本的支出	建設改良費	7,626,369	7,217,270	8,075,340	7,427,948	8,163,010	△5.4	11.9	△8.0	9.9
	企業債償還金	10,367,647	10,357,336	10,460,279	10,550,894	10,706,735	△0.1	1.0	0.9	1.5
	その他	252	5	6	5	1	△98.0	20.0	△16.7	△80.0
	計 (A)	17,994,268	17,574,611	18,535,625	17,978,847	18,869,746	△2.3	5.5	△3.0	5.0
同 上 財 源	内部資金 (B)	6,610,005	6,666,458	6,961,633	7,175,299	7,116,258	0.9	4.4	3.1	△0.8
	外部資金 (C)	11,229,996	10,887,753	11,438,792	10,764,548	11,642,788	△3.0	5.1	△5.9	8.2
	企業債	6,439,700	6,527,400	6,140,800	6,372,100	6,462,900	1.4	△5.9	3.8	1.4
	国・県補助金	3,122,736	2,627,320	3,014,601	2,934,331	3,122,750	△15.9	14.7	△2.7	6.4
	他会計出資金	1,486,762	1,533,510	1,634,003	1,615,217	1,712,126	3.1	6.6	△1.1	6.0
	他会計負担金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	他会計借入金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	他会計補助金	118,367	103,362	88,711	98,263	95,448	△12.7	△14.2	10.8	△2.9
	繰出金計	1,605,129	1,636,872	1,722,714	1,713,480	1,807,574	2.0	5.2	△0.5	5.5
	計 (B)+(C)	17,840,001	17,554,211	18,400,425	17,939,847	18,759,046	△1.6	4.8	△2.5	4.6
財源不足額 (A)-(B)-(C)	154,267	20,400	135,200	39,000	110,700	△86.8	562.7	△71.2	183.8	

(注) 1. 内部資金: 補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金: 資本的支出額- (内部資金+補填財源不足額)

エ 経費と財源

管理運営費（維持管理費と資本費を合算した額）は、183億2,461万円で、内訳は汚水処理費92億3,896万円（全体の50.4%）、雨水処理費18億4,167万円（同10.1%）、長期前受金戻入分48億257万円（同26.2%）、その他24億4,141万円（同13.3%）となっている。

汚水処理費を年間有収水量で除して算出した1m³当たり処理原価は、149円92銭（維持管理費70円31銭、資本費79円61銭）となっており、使用料単価（使用料収入を年間有収水量で除して算出した額）136円19銭は、その90.8%である。これは、処理原価の約9割が使用料で回収され、残りの約1割が一般会計からの繰入金等によって補填されていることを示している。

オ 他会計繰入金の状況

収益的収支における他会計繰入金は、50億9,840万円で、前年度（54億2,769万円）に比べて3億2,929万円、6.1%減少した。このうち基準外繰入金は15億4,872万円で、前年度（18億2,896万円）に比べて2億8,024万円、15.3%減少した。

一方、資本的収支における他会計繰入金は18億757万円で、前年度（17億1,348万円）に比べて9,409万円、5.5%増加した。このうち基準外繰入金は3億7,823万円で、前年度（4億9,888万円）に比べて1億2,065万円、24.2%減少した。

② 特定環境保全公共下水道事業

ア 事業数及び利用状況

県内市町村の特定環境保全公共下水道事業は、令和3年度末現在で宮崎市、延岡市、日南市、小林市の4事業あり、処理区域内人口は19,010人で、行政区域内人口(612,339人)に対する普及率は3.1%である。水洗便所設置済人口は15,722人であり、水洗化率は82.7%である。

イ 収益的収支の状況

令和3年度の総収益は8億5,901万円、総費用は8億1,586万円、純利益が4,315万円である(第22表)。

なお、基準外繰入金を控除した場合は1団体が黒字で、3団体は赤字である。

ウ 資本的収支の状況

令和3年度の資本的支出は、建設改良費1億57万円、企業債償還金6億264万円、合わせて7億321万円である(第23表)。

第22表 特定環境保全公共下水道事業(法適)の決算状況の推移

(単位: 千円、%)

項目	年度	29	30	元	2	3	対前年度増減率			
							30	元	2	3
総収益	(A)	749,511	723,124	778,170	835,507	859,006	△3.5	7.6	7.4	2.8
経常収益	(B)	749,493	723,089	778,167	835,470	858,597	△3.5	7.6	7.4	2.8
営業収益	(C)	296,904	291,761	312,849	312,764	336,643	△1.7	7.2	0.0	7.6
うち料金収入		296,904	291,761	312,849	312,764	336,549	△1.7	7.2	0.0	7.6
他会計繰入金		276,408	261,231	289,957	313,423	314,898	△5.5	11.0	8.1	0.5
総費用	(D)	733,731	709,940	747,649	814,344	815,857	△3.2	5.3	8.9	0.2
経常費用	(E)	732,172	709,931	747,644	813,457	815,378	△3.0	5.3	8.8	0.2
営業費用		572,957	562,480	612,540	683,063	693,564	△1.8	8.9	11.5	1.5
うち職員給与費		18,847	19,476	25,227	30,015	31,473	3.3	29.5	19.0	4.9
うち減価償却費		439,656	434,415	428,951	487,351	480,958	△1.2	△1.3	13.6	△1.3
うち材料費		94	139	351	117	172	47.9	152.5	△66.7	47.0
経常損益	(B) - (E)	17,321	13,158	30,523	22,013	43,219	△24.0	132.0	△27.9	96.3
純損益	(A) - (D)	15,780	13,184	30,521	21,163	43,149	△16.5	131.5	△30.7	103.9
累積欠損金	(F)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
不良債務	(G)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
経常収支比率	(B) / (E)	102.4	101.9	104.1	102.7	105.3	△0.5	2.2	△1.4	2.6
総収支比率	(A) / (D)	102.2	101.9	104.1	102.6	105.3	△0.3	2.2	△1.5	2.7
累積欠損金比率	(F) / (C)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
不良債務比率	(G) / (C)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総事業数	(H)	3	3	3	4	4	-	-	33.3	-
純損失を生じた事業数	(I)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
累積欠損金を有する事業数	(J)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
不良債務を有する事業数	(K)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
総事業数に対する割合(建設中を除く)	純損失を生じた事業数	(I) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
	累積欠損金を有する事業数	(J) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
	不良債務を有する事業数	(K) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-

(注) 1 他会計繰入金は、経常収益及び特別利益に係る他会計繰入金を含んでいる。

2 累積欠損金は、累積欠損金を生じた団体の合計である。

3 各比率、割合の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

4 令和2年度から小林市が追加。

第23表 特定環境保全公共下水道事業（法適）の資本的収支の推移

（単位：千円、％）

項目	年度	29	30	元	2	3	対前年度増減率				
							30	元	2	3	
資本的支出	建設改良費	16,179	51,655	54,378	42,770	100,573	219.3	5.3	△21.3	135.1	
	企業債償還金	553,467	559,733	568,012	602,206	602,635	1.1	1.5	6.0	0.1	
	その他	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
	計 (A)	569,646	611,388	622,390	644,976	703,208	7.3	1.8	3.6	9.0	
同 上 財 源	内部資金 (B)	275,389	267,180	269,865	293,766	258,758	△3.0	1.0	8.9	△11.9	
	外部資金 (C)	294,257	344,208	352,525	351,210	444,450	17.0	2.4	△0.4	26.5	
	企業債	国・県補助金	0	11,249	14,193	9,197	40,001	皆増	26.2	△35.2	334.9
		他会計出資金	238,409	280,789	221,895	235,491	252,918	17.8	△21.0	6.1	7.4
	繰入	他会計負担金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
		他会計借入金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	金	他会計補助金	49,224	42,829	45,471	45,722	37,531	△13.0	6.2	0.6	△17.9
		小計	287,633	323,618	267,366	281,213	290,449	12.5	△17.4	5.2	3.3
	計 (B)+(C)	569,646	611,388	622,390	644,976	703,208	7.3	1.8	3.6	9.0	
	財源不足額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	0	0	-	-	-	-	

（注）1. 内部資金：補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金：資本的支出額－（内部資金＋補填財源不足額）

③ 農業集落排水事業

ア 事業数及び利用状況

県内市町村の農業集落排水事業は、令和3年度末現在で宮崎市、都城市、延岡市、日向市、西都市の5事業あり、処理区域内人口は33,332人で、行政区域内人口（768,275人）に対する普及率は4.3%である。水洗便所設置済人口は27,449人であり、水洗化率は82.4%である。

イ 収益的収支の状況

令和3年度の総収益は17億2,743万円、総費用は16億1,676万円、純利益が1億1,068万円生じた（第24表）。

なお、基準外繰入金を除いた場合、全団体が赤字である。

ウ 資本的収支の状況

令和3年度の資本的支出は、建設改良費7,840万円、企業債償還金9億5,455万円を合わせて10億3,295万円である（第25表）。

第24表 農業集落排水事業（法適）の決算状況の推移

(単位：千円、%)

項目	年度	29	30	元	2	3	対前年度増減率			
							30	元	2	3
総 収 益 (A)		1,610,851	1,517,975	1,616,501	1,886,800	1,727,432	△5.8	6.5	16.7	△8.4
経 常 収 益 (B)		1,608,477	1,515,873	1,615,637	1,882,766	1,717,532	△5.8	6.6	16.5	△8.8
営業収益 (C)		302,145	300,989	329,052	370,288	369,399	△0.4	9.3	12.5	△0.2
うち料金収入		302,145	300,879	328,600	370,014	369,097	△0.4	9.2	12.6	△0.2
他会計繰入金		859,384	797,604	847,231	1,042,906	894,389	△7.2	6.2	23.1	△14.2
総 費 用 (D)		1,563,781	1,492,489	1,582,784	1,731,521	1,616,755	△4.6	6.0	9.4	△6.6
経 常 費 用 (E)		1,556,817	1,482,489	1,575,595	1,720,144	1,615,555	△4.8	6.3	9.2	△6.1
営業費用		1,341,460	1,285,484	1,381,577	1,520,091	1,442,178	△4.2	7.5	10.0	△5.1
うち職員給与費		42,553	51,975	63,496	63,703	65,032	22.1	22.2	0.3	2.1
うち減価償却費		925,967	839,146	910,600	970,563	933,059	△9.4	8.5	6.6	△3.9
うち材料費		0	0	0	0	0	-	-	-	-
経 常 損 益 (B) - (E)		51,660	33,384	40,042	162,622	101,977	△35.4	19.9	306.1	△37.3
純 損 益 (A) - (D)		47,070	25,486	33,717	155,279	110,677	△45.9	32.3	360.5	△28.7
累 積 欠 損 金 (F)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
不 良 債 務 (G)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
経常収支比率 (B) / (E)		103.3	102.3	102.5	109.5	106.3	△1.0	0.2	7.0	△3.2
総収支比率 (A) / (D)		103.0	101.7	102.1	109.0	106.8	△1.3	0.4	6.9	△2.2
累積欠損金比率 (F) / (C)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
不良債務比率 (G) / (C)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総 事 業 数 (H)		3	3	4	5	5	-	33.3	25.0	-
純損失を生じた事業数 (I)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
累積欠損金を有する事業数 (J)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
不良債務を有する事業数 (K)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
総事業数に対する割合(建設中を除く)	純損失を生じた事業数 (I) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
	累積欠損金を有する事業数 (J) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
	不良債務を有する事業数 (K) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-

- (注) 1 他会計繰入金は、経常収益及び特別利益に係る他会計繰入金を含んでいる。
2 累積欠損金は、累積欠損金を生じた団体の合計である。
3 各比率、割合の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

第25表 農業集落排水事業（法適）の資本的収支の推移

(単位：千円、%)

項目	年度	29	30	元	2	3	対前年度増減率				
							30	元	2	3	
資本的支出	建設改良費	35,860	68,941	77,860	51,013	78,400	92.3	12.9	△34.5	53.7	
	企業債償還金	776,407	780,392	850,042	940,862	954,547	0.5	8.9	10.7	1.5	
	その他	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
	計 (A)	812,267	849,333	927,902	991,875	1,032,947	4.6	9.3	6.9	4.1	
同 上 財 源	内部資金 (B)	527,730	536,311	484,975	542,950	480,049	1.6	△9.6	12.0	△11.6	
	外部資金 (C)	284,537	313,022	442,927	448,925	552,898	10.0	41.5	1.4	23.2	
	企業債	11,800	16,400	57,500	153,800	236,400	39.0	250.6	167.5	53.7	
	国・県補助金	0	11,177	23,466	10,420	22,679	皆増	109.9	△55.6	117.6	
	繰入金										
	他会計出資金	267,271	280,018	350,197	283,032	287,273	4.8	25.1	△19.2	1.5	
	他会計負担金	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
	他会計借入金	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
他会計補助金	0	0	0	0	0	-	-	-	-		
小 計	267,271	280,018	350,197	283,032	287,273	4.8	25.1	△19.2	1.5		
計 (B)+(C)	812,267	849,333	927,902	991,875	1,032,947	4.6	9.3	6.9	4.1		
財 源 不 足 額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	0	0	-	-	-	-		

- (注) 1 内部資金：補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2 外部資金：資本的支出額－(内部資金＋補填財源不足額)

④ 漁業集落排水事業

ア 事業数及び利用状況

県内市町村の漁業集落排水事業は、令和3年度末現在で延岡市の1事業であり、処理区域内人口は1,168人で、行政区域内人口(118,369人)に対する普及率は1.0%である。水洗便所設置済人口は1,128人であり、水洗化率は96.6%である。

イ 収益的収支の状況

令和3年度の総収益、総費用は同額(4,972万円)である(第26表)。

ウ 資本的収支の状況

令和3年度の資本的支出は、企業債償還金のみ1,934万円である(第27表)。

第26表 漁業集落排水事業(法適)の決算状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	29	30	元	2	3	対前年度増減率			
							30	元	2	3
総収益 (A)		64,711	56,092	55,147	52,349	49,724	△13.3	△1.7	△5.1	△5.0
経常収益 (B)		64,696	56,092	55,147	51,835	49,724	△13.3	△1.7	△6.0	△4.1
営業収益 (C)		15,289	14,786	14,386	14,415	12,900	△3.3	△2.7	0.2	△10.5
うち料金収入		15,289	14,786	14,386	14,415	12,888	△3.3	△2.7	0.2	△10.6
他会計繰入金		31,892	23,954	25,019	25,719	25,345	△24.9	4.4	2.8	△1.5
総費用 (D)		64,711	56,092	55,147	52,349	49,724	△13.3	△1.7	△5.1	△5.0
経常費用 (E)		64,709	56,076	55,139	52,349	49,721	△13.3	△1.7	△5.1	△5.0
営業費用		60,135	51,913	51,381	48,963	46,696	△13.7	△1.0	△4.7	△4.6
うち職員給与費		0	0	0	0	0	-	-	-	-
うち減価償却費		31,522	31,263	28,543	21,691	21,193	△0.8	△8.7	△24.0	△2.3
うち材料費		0	0	0	0	0	-	-	-	-
経常損益 (B) - (E)		△13	16	8	△514	3	△223.1	△50.0	△6,525.0	△100.6
純損益 (A) - (D)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
累積欠損金 (F)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
不良債務 (G)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
経常収支比率 (B) / (E)		100.0	100.0	100.0	99.0	100.0	-	-	△1.0	1.0
総収支比率 (A) / (D)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-
累積欠損金比率 (F) / (C)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
不良債務比率 (G) / (C)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総事業数 (H)		1	1	1	1	1	-	-	-	-
純損失を生じた事業数 (I)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
累積欠損金を有する事業数 (J)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
不良債務を有する事業数 (K)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
総事業数に対する割合 (建設中を除く)	純損失を生じた事業数 (I) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
	累積欠損金を有する事業数 (J) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
	不良債務を有する事業数 (K) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-

- (注) 1 他会計繰入金は、経常収益及び特別利益に係る他会計繰入金を含んでいる。
 2 累積欠損金は、累積欠損金を生じた団体の合計である。
 3 各比率、割合の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

第27表 漁業集落排水事業（法適）の資本的収支の推移

（単位：千円、％）

項目	年度	29	30	元	2	3	対前年度増減率				
							30	元	2	3	
資本的支出	建設改良費	0	0	3,482	2,640	0	-	皆増	△24.2	皆減	
	企業債償還金	20,708	21,071	18,282	18,661	19,336	1.8	△13.2	2.1	3.6	
	その他	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
	計 (A)	20,708	21,071	21,764	21,301	19,336	1.8	3.3	△2.1	△9.2	
同 上 財 源	内部資金 (B)	14,007	13,911	12,801	9,990	9,734	△0.7	△8.0	△22.0	△2.6	
	外部資金 (C)	6,701	7,160	8,963	11,311	9,602	6.8	25.2	26.2	△15.1	
	うち 繰 入 金	企業債	0	0	5,400	8,600	9,300	-	皆増	59.3	8.1
		国・県補助金	0	0	1,727	1,320	0	-	皆増	△23.6	皆減
		他会計出資金	6,701	7,160	1,836	1,391	302	6.8	△74.4	△24.2	△78.3
		他会計負担金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
		他会計借入金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
		他会計補助金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	繰入金計	6,701	7,160	1,836	1,391	302	6.8	△74.4	△24.2	△78.3	
	計 (B)+(C)	20,708	21,071	21,764	21,301	19,336	1.8	3.3	△2.1	△9.2	
財源不足額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	0	0	-	-	-	-		

(注) 1. 内部資金：補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金：資本的支出額－（内部資金＋補填財源不足額）

⑤ 特定地域生活排水処理事業

ア 事業数及び利用状況

県内市町村の特定地域生活排水処理事業は、令和3年度末現在で延岡市の1事業であり、処理区域内人口は186人で、行政区域内人口（118,369人）に対する普及率は0.2%である。水洗便所設置済人口は186人であり、水洗化率は100.0%である。

イ 収益的収支の状況

令和3年度の総収益、総費用は同額（824万円）である（第28表）。

ウ 資本的収支の状況

令和3年度の資本的支出は、企業債償還金のみの172万円である（第29表）。

第28表 特定地域生活排水処理事業（法適）の決算状況の推移

(単位：千円、%)

項目	年度	29	30	元	2	3	対前年度増減率			
							30	元	2	3
総 収 益 (A)		7,973	8,077	7,852	8,084	8,242	1.3	△2.8	3.0	2.0
経 常 収 益 (B)		7,973	8,077	7,852	8,084	8,194	1.3	△2.8	3.0	1.4
営 業 収 益 (C)		2,474	2,428	2,358	2,447	2,327	△1.9	△2.9	3.8	△4.9
うち料金収入		2,474	2,428	2,358	2,447	2,326	△1.9	△2.9	3.8	△4.9
他会計繰入金		4,774	4,924	4,769	4,912	5,141	3.1	△3.1	3.0	4.7
総 費 用 (D)		7,973	8,077	7,852	8,084	8,242	1.3	△2.8	3.0	2.0
経 常 費 用 (E)		7,951	8,077	7,852	8,084	8,242	1.6	△2.8	3.0	2.0
営 業 費 用		7,094	7,252	7,060	7,326	7,518	2.2	△2.6	3.8	2.6
うち職員給与費		0	0	0	0	0	-	-	-	-
うち減価償却費		2,117	2,117	2,117	2,117	2,117	-	-	-	-
うち材料費		0	0	0	0	0	-	-	-	-
経 常 損 益 (B) - (E)		22	0	0	0	△48	皆減	-	-	皆増
純 損 益 (A) - (D)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
累 積 欠 損 金 (F)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
不 良 債 務 (G)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率 (B) / (E)		100.3	100.0	100.0	100.0	99.4	△0.3	-	-	△0.6
総 収 支 比 率 (A) / (D)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-
累 積 欠 損 金 比 率 (F) / (C)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
不 良 債 務 比 率 (G) / (C)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総 事 業 数 (H)		1	1	1	1	1	-	-	-	-
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (I)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (J)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (K)		0	0	0	0	0	-	-	-	-
総事業数に対する割合(建設中を除く)	純損失を生じた事業数 (I) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
	累積欠損金を有する事業数 (J) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
	不良債務を有する事業数 (K) / (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-

- (注) 1 他会計繰入金は、経常収益及び特別利益に係る他会計繰入金を含んでいる。
2 累積欠損金は、累積欠損金を生じた団体の合計である。
3 各比率、割合の対前年度増減率は増減ポイントを示す。

第29表 特定地域生活排水処理事業（法適）の資本的収支の推移

(単位：千円、%)

項目	年度	29	30	元	2	3	対前年度増減率			
							30	元	2	3
資本的支出	建設改良費	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	企業債償還金	1,577	1,609	1,642	1,675	1,722	2.0	2.1	2.0	2.8
	その他	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	計 (A)	1,577	1,609	1,642	1,675	1,722	2.0	2.1	2.0	2.8
同 上 財 源	内部資金 (B)	1,392	1,392	1,392	1,392	1,391	-	-	-	△0.1
	外部資金 (C)	185	217	250	283	331	17.3	15.2	13.2	17.0
	企 業 債	0	0	200	200	300	-	皆増	-	50.0
	国・県補助金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	他会計出資金	185	217	50	83	31	17.3	△77.0	66.0	△62.7
	他会計負担金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	他会計借入金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	他会計補助金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	繰入金計	185	217	50	83	31	17.3	△77.0	66.0	△62.7
	計 (B)+(C)	1,577	1,609	1,642	1,675	1,722	2.0	2.1	2.0	2.8
財 源 不 足 額 (A)-(B)-(C)		0	0	0	0	0	-	-	-	-

- (注) 1 内部資金：補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
2 外部資金：資本的支出額-（内部資金+補填財源不足額）